

波が運ぶ叫びを全国に広げよう！

20 トンもあるコンクリートブロックが サンゴの真上に落とされた

グシャー ミシミシミシミシー

幾十年の歳月を経て育ったサンゴが 一瞬のうちに押しつぶされた

ミシミシ ソンソン.....

言葉にならないサンゴのうめき声を 波が運ぶ

折れたサンゴのかけらを

あちらからもこちらからも聞こえる悲痛な叫びを 波が運ぶ

やめて！ やめて！ もうこれ以上潰さないで！

昨年（2014年）1月、名護市長選で「辺野古の海にも陸にも基地を造らせない」と公約した稲嶺進市長が圧勝。

ところが安倍政権は7月1日の閣議で「集团的自衛権行使容認」と共に「辺野古への米軍基地移設工事の着工」を宣言。臨時制限区域（立入禁止区域）を50Mから200Mに拡大することを決定し、それを示すブイ設置の準備を始めた。基地建設を止めようとする人々も直ぐに海上抗議行動やゲート前での工事車両の通行阻止行動を始めたが、海上保安庁や沖縄県警が、抗議行動参加者を暴力的に排除。

そんな中、9月には名護市議選があり稲嶺市長を支える与党が過半数を制し、「新基地NO!」の名護市民の民意を明確にした。

続く11月の知事選でも「オール沖縄」の「建白書」（オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念）の実現を目指し、辺野古新基地建設反対を公約に掲げた翁長雄志氏が10万票の大差をつけて、日米両政府・新基地推進勢力の押す仲井真氏を下した。

さらに12月の衆院選でも、沖縄全4区で「県外移設」の公約を投げ捨て県民を裏切った自民前職全員を落選させ、「オール沖縄」の候補者が勝利した。

このように「辺野古に新基地は造らせない」との沖縄県民の意思は次々と明確に示された。これらの結果から、私は「これで辺野古の新基地建設もストップするだろう」と淡い期待を抱いたが、安倍政権はこの選挙で示された民意を一顧だにせず新基地建



設に向けた工事を強行し、「安全確保」との名目で海上保安庁や県警機動隊の暴力もエスカレートさせている。カヌーを転覆させて海中に放り出された市民の頭を何度も水中に沈める、拘

束し外洋まで引き回し荒波の中に放置するなど死の危険に晒すようなことまで行っている。「海上において人命を保護する」はずの海上保安官はいったい誰の安全を守っているのか？陸上でもゲート前で抗議行動をしていた高齢の女性数名を転倒させ、頭部打撲、頸椎捻挫等の怪我を負わせている。日本は民主主義の国ではなかったのか？

さらに2月22日の県民集会の直前には、平和運動センターの山城博治議長ら2名が米軍の警備員によって足を掴まれてキャンプ内に引きずり込まれた上、刑事特別法違反の容疑で拘束され、名護警察署から那覇地検へと移送されるという不当逮捕事件が起こった。米軍優先の刑事特別法の恣意的運用により、表現の自由、集会の自由など憲法で保障された基本的人権がいつも簡単に侵害されるのは何とも恐ろしいことである。

昨年7月から始まった基地移設工事は抗議行動や台風や選挙などで一時中断はしたが、工事の入札、埋め立て用資材の準備等着々と進められた。そして



今年1月15日の未明、県警機動隊員をずらりと並ばせ、抗議のために結集した人々をあっという間に強制排除し、大型クレーン等の重機や資材を運び込んだ。その数日後からブイやフロートを固定するためのアンカーだ

と称して巨大な、重さ2トンから45トンもあるコンクリートブロックを大浦湾の広範囲にわたって投下し、サンゴ礁を破壊している。世界の生物多様性のホットスポットである大浦湾のサンゴ礁とその生態系の大惨事に、環境保護団体等自然保護の立場からも中止要請が出されたが、政府は「作業を中断する気は全くない。粛々と作業を進める」と嘯き、今、復元不可能な自然破壊がどんどん進められている。

安倍政権は「沖縄の基地負担軽減、普天間飛行場の危険除去のためには辺野古移設が唯一の解決策である」と言っ国民を欺こうとしているが、この基地建設工事は単なる移設ではない。普天間の滑走路は1本だったが、辺野古には1800Mの2本の滑走路と弾薬搭載エリアが造られる。さらに普天間にはない、巨大な艦船が接岸できる係船機能付き護岸とタンカーが接岸できる燃料棧橋が造られる。即ち、空だけではなく海にも展開できる新たな機能が備わっている。さらに新基地の背景には辺野古弾薬庫とキャンプ・シュワブがあり、これらが一体になり戦略的出撃拠点として機能する、耐用年数200年のスーパー新基地の建設なのである。「移設」「危険性除去」という名目の下で最新鋭の機能と役割を担う米軍新基地を建設し、ゆくゆくは日米で共同使用しようとする安倍政権の戦争する国造りへの一歩に他ならない。

このことは高江にも如実に表れている。昨年7月「辺野古への米軍基地移設工事の着工」宣言が出されたので警戒をしていたが、監視活動の虚を突いてあっという間に2カ所のヘリパット建設を完遂させられてしまった。安倍政権はこの完成した2カ所を米軍に先行提供することを2月17日に閣議決定、その数日後からオスプレイが轟音を立てて飛行し始めている。

翁長氏は知事就任後、県知事就任の挨拶、沖縄振興予算の交渉等のため何回か東京に出向いたが、安倍首相、菅官房長官はじめ主要関係閣僚たちは面談を拒否した。

2月に入りヘリ基地反対協のダイビングチームレインボーのメンバーが大浦湾に潜り、沖縄防衛局が投下したコンクリートブロックがサンゴを傷つけている様子を記録してメディアに公表し、「このままコンクリートブロックの投入が続けば水中の生物が圧殺されてしまう。直ちに海上作業をやめさせてほしい」と訴えた。翁長知事は、許可区域外での新たな

ブロック投入やボーリング調査をしないように命じる指示を沖縄防衛局に出したが、安倍政権はボーリング調査を強行した。

3月23日、翁長知事は、沖縄防衛局が投入したコンクリートブロックがサンゴ礁を損傷したとして、遂に県漁業調整規則に基づき「ボーリング調査を含む全ての海上作業の停止」を文書で指示し、「7日以内に作業を停止し報告しなければ岩礁破壊許可を取り消すことがある」と警告した。しかし、翌24日、沖縄防衛局は知事の停止指示を無視してボーリング調査を続行した。そればかりか防衛局は、翁長知事の作業停止指示を不服として、行政不服審査法に基づき執行停止申立てと審査請求をする手続きを取った。これに対し林芳正農相は、沖縄防衛局の申し立てを認め、翁長知事が沖縄防衛局に出した指示は一時的に効力を停止することと決定した。「行政不服審査法」は、国民が国や地方自治体などの権力から権利侵害を受けた場合に「不服申し立て」をすることで、国民の権利を擁護するために設けられた法律である。国が逆に、沖縄県の当然の要求を退けるためにこの法律を使うのは法の悪用であり、法治国家として許されないやり方である。また国の機関（沖縄防衛局）の申し立てを同じ国の機関（農水省）が審査して公平性が保たれる道理がない。

新基地建設は、沖縄本島北部への基地に集約化であり、日米の軍事一体化を進めるための拠点づくりには他ならない。沖縄にこれ以上基地を押し付け、沖縄を軍事要塞化してはならない！圧倒的多数の民意を踏みにじて力づくで新基地建設を進める強権政治を許してはならない！

波が運ぶ叫びを全国に広げよう
やめて！やめて！もうこれ以上沖縄の海を・・・
沖縄を・・・

(あいち沖縄会議 山下律子)

